

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	86,945,216	87,165,276	109,388,049	116,106,118	126,807,837
経常利益 (千円)	6,970,325	5,734,549	8,873,797	9,581,385	12,749,687
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,607,219	3,938,271	5,312,841	6,533,862	8,518,586
包括利益 (千円)	3,936,635	5,521,952	5,847,706	8,795,773	8,005,035
純資産額 (千円)	39,384,993	44,938,052	49,590,066	57,137,604	62,960,546
総資産額 (千円)	67,733,401	80,085,297	91,645,974	101,961,629	114,156,766
1株当たり純資産額 (円)	1,105.38	1,240.37	1,369.49	1,582.14	1,754.68
1株当たり当期純利益 (円)	101.24	110.53	149.12	183.83	240.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	55.2	53.2	55.1	54.3
自己資本利益率 (%)	9.6	9.4	11.4	12.5	14.4
株価収益率 (倍)	8.7	13.9	12.8	14.6	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,850,118	3,179,233	2,505,963	3,470,013	2,123,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,690	841,350	697,459	444,540	801,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,402	742,771	844,212	1,141,075	2,199,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,580,062	15,857,875	16,822,166	18,706,564	17,830,238
従業員数 (人)	1,637	1,694	1,720	1,723	1,750
[外、平均臨時雇用人員]	[182]	[193]	[185]	[177]	[176]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	84,230,526	85,321,942	100,382,409	109,000,771	120,707,737
経常利益 (千円)	6,620,231	5,325,781	8,051,393	8,717,583	11,806,046
当期純利益 (千円)	3,408,040	3,303,269	4,908,991	6,004,679	7,945,711
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	36,972,825	41,133,022	45,732,200	52,075,269	57,577,128
総資産額 (千円)	65,852,288	73,262,285	85,086,736	96,171,834	108,148,585
1株当たり純資産額 (円)	1,037.67	1,154.47	1,283.56	1,465.72	1,629.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	22.00 ()	24.00 ()	30.00 ()	40.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	95.65	92.71	137.78	168.94	224.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	56.1	53.7	54.1	53.2
自己資本利益率 (%)	9.6	8.5	11.3	12.3	14.5
株価収益率 (倍)	9.2	16.6	13.9	15.9	15.4
配当性向 (%)	20.9	23.7	17.4	17.8	17.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,547 [171]	1,522 [173]	1,557 [168]	1,555 [165]	1,583 [155]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発注いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
昭和25年7月	電気工事を事業目的に追加。
昭和25年8月	新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
昭和27年7月	商号を東鉄工業株式会社に変更。
昭和28年3月	本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
昭和33年10月	工食用資材の製造販売を事業目的に追加。
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年8月	本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
昭和45年2月	砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
昭和45年6月	仙台営業所を改め仙台支店を設置。
昭和45年8月	建築支店を設置。
昭和46年7月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和46年10月	宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和47年6月	横浜支店を設置。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和49年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和53年6月	大阪支店を設置。
昭和60年2月	子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
昭和62年2月	静岡営業所を改め静岡支店を設置。
昭和62年9月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
平成元年9月	子会社 株式会社トーコー相模を設立。
平成2年8月	子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
平成2年11月	大阪支店を廃止。
平成6年4月	仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
平成6年9月	子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
平成9年4月	鉄道支店を設置。
平成12年6月	子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
平成13年4月	東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
平成13年4月	埼玉支店を設置。
平成13年10月	株式会社トーコーエステートを吸収合併。
平成13年11月	子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
平成15年7月	建材事業部を開発事業部に改称。
平成15年7月	事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
平成15年10月	三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。
平成15年11月	東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
平成16年7月	八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
平成17年1月	本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
平成17年6月	環境関連事業を事業目的に追加。
平成17年10月	東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
平成18年1月	経営企画本部を設置。
平成18年6月	環境事業本部を設置。
平成19年4月	東海支店を営業所に組織改正。
平成19年12月	内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。
平成20年4月	宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。
平成20年10月	鉄道安全推進本部を設置。
平成21年2月	子会社 株式会社国際重機整備を設立。

平成21年4月	環境事業本部を環境本部に改称。
平成23年6月	子会社 株式会社国際重機整備を清算。
平成24年9月	鉄道安全推進本部と安全・技術本部を統合し安全・技術推進本部を設置。
平成25年3月	興和化成株式会社（現 連結子会社）の一部株式を取得し子会社化。
平成25年4月	研究開発センターを設置。
平成28年2月	業務サポート本部を設置。
平成28年5月	新幹線大規模改修本部を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（土木事業）

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

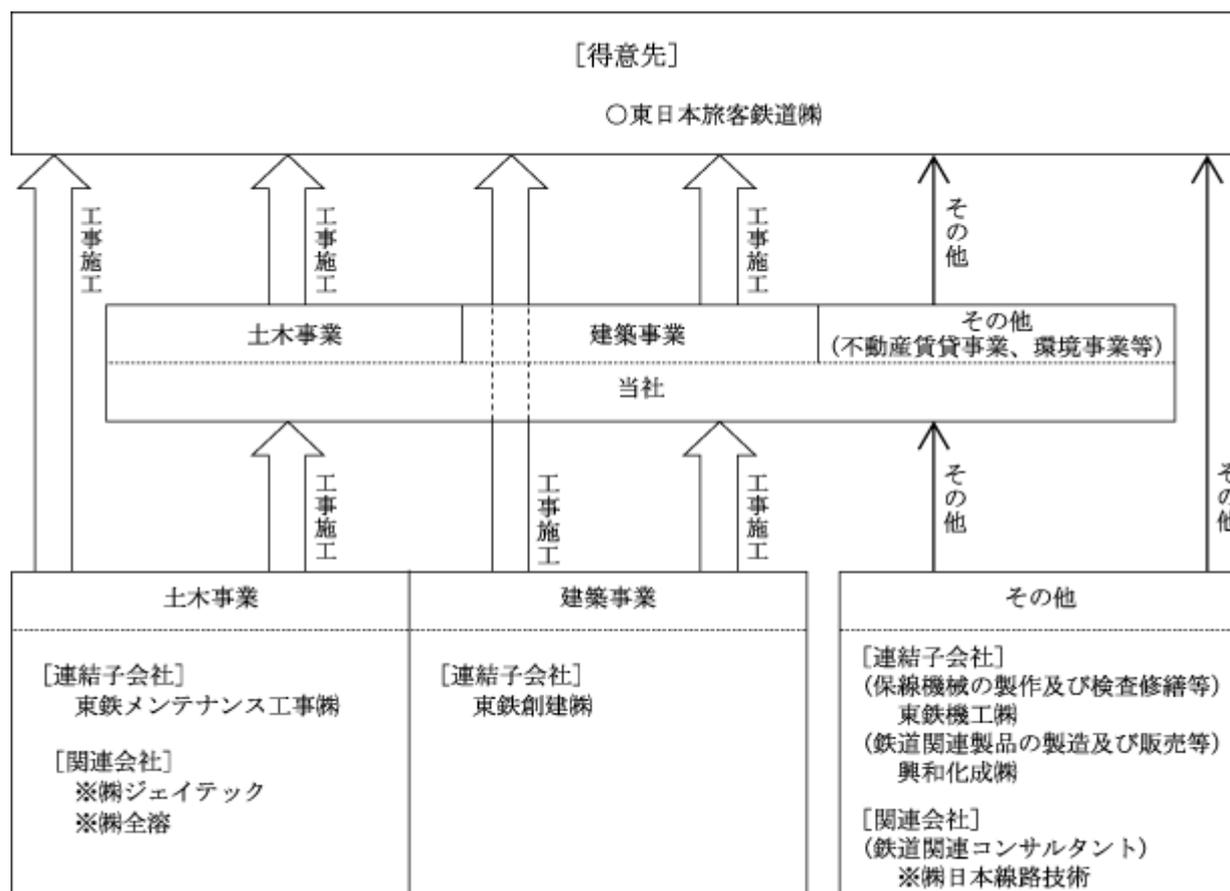
（建築事業）

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

（その他）

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社

○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他の事業において協 力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	土木事業	100	当社の土木事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建築事業	100	当社の建築事業において施工協 力しております。
興和化成(株)	東京都東村山市	50,000	その他 (鉄道関連製品の製 造及び販売等)	64	当社のその他の事業において協 力しております。
(持分法適用関連会社) (株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	土木事業	20	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)全溶	東京都練馬区	100,000	土木事業	28	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)日本線路技術	東京都足立区	20,000	その他 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他の事業において協 力しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,251[150]
建築事業	320[15]
その他	98[5]
全社(共通)	81[6]
合計	1,750[176]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,583[155]	41歳7ヶ月	14年2ヶ月	8,662,001

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,204[138]
建築事業	285[10]
その他	13[1]
全社(共通)	81[6]
合計	1,583[155]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年齢、平均勤続年数には、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成28年3月末現在の組合員数は1,038名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、一部に弱さが見られるものの、個人消費は概ね横ばいで推移し、企業収益は改善傾向にあり、雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資は消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し等により増加し、民間非住宅建設投資も堅調な設備投資を背景に増加しましたが、政府建設投資は前年度実績を下回り、建設投資全体としては前年度比減少しました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、新たな3カ年中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の初年度にあたり、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき諸施策の推進を図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を継続的に重点投下し、その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた耐震補強対策工事では、御茶ノ水盛土耐震補強をはじめ、駅舎等の天井耐震化工事など数々の工事に取り組んでまいりました。また、品川駅構内改良軌道工事、山手線ホームドア設置工事、常磐線利根川橋りょう旧橋脚撤去工事、袖ヶ浦駅をはじめとする駅舎橋上化工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めました。さらに、人口急増エリアの利便性向上とまちづくりに寄与することを目的に戦略的新駅として設置された「小田栄駅新設工事」、神田オフィスビルや八王子オフィスビルなどのWTO案件の施工にも取り組みました。

なお、東日本旅客鉄道(株)が計画の中の新幹線鉄道大規模改修につきましては、当社におきましても、できるだけ早期に準備体制の構築を図ることが必要と判断し、本年5月に「新幹線大規模改修本部」を新たに設置し、効率的な施工方法の検討、それに必要な機械の開発に加えて新規材料の開発・提案など、鋭意準備を進めてまいることとしております。

多方面にわたる一般民間部門のお客様に対しては、「顧客層」のウイング拡大を図りつつ営業展開を強化し、「つくばエクスプレス車両基地複線化工事（首都圏新都市鉄道(株)）」「ノブレス綱島東新築工事（ナイスエスト(株)）」「グランドメゾン表参道新築工事（積水ハウス(株)）」「梶原工業新工場新築工事（梶原工業(株)）」「岩切どろんこ保育園新築工事（社会福祉法人どろんこ会）」など、幅広いお客様から多数の受注を獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、WTO対象の「北海道新幹線野田追トンネル南他工事（鉄道・運輸機構）」をはじめ、「大江戸線春日駅～上野御徒町駅間レール交換工事（東京都交通局）」「市営地下鉄トンネル中柱補強工事（横浜市交通局）」「上北沢給水所工事（東京都水道局）」「成田線小林駅南口自由通路建設工事（千葉県印西市）」「湯河原駅前広場整備工事（神奈川県湯河原町）」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。「仙台市地下鉄東西線軌道工事（仙台市）」などにおける新しい技術を応用した取り組みや、大型保線機械の稼働力と技術を駆使した「北海道新幹線レール削正工事（鉄道・運輸機構）」、メンテナンス技術を活かした「聖橋長寿命化工事（東京都財務局）」「いずみ野駅リニューアル工事（相模鉄道(株)）」、また、大震災復興関連では「常磐線小高・原ノ町間土木構造物災害復旧工事（東日本旅客鉄道(株)）」「夜ノ森・双葉間除染試験工事（東日本旅客鉄道(株)）」「新蛇田地区宅地造成工事（宮城県石巻市）」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

また、環境事業につきましては、第4の事業の柱として育成することを目的に「東鉄ECO2プロジェクト」を推進中ではありますが、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事においては、「四ツ谷駅壁面緑化メンテナンス工事（東日本旅客鉄道(株)）」を、緑化事業においては、「NRE西浦和工場（株）日本レストランエンタプライズ」の苔緑化や、新しい壁面緑化の工法を開発・実用化した「東陽町3丁目プロジェクト壁面緑化（株）トーションパートナーズ」の受注・施工を行うなど多くの案件に取り組みました。また、太陽光発電の分野では、「中央線石和温泉駅太陽光発電設備設置工事（山梨県笛吹市）」「常磐線石岡駅周辺整備太陽光発電施設設備工事（茨城県石岡市）」などの施工を行いました。これらの取り組みを通じ、近年ますます増加しつつある環境保全や

緑化需要に対する営業展開を強化するとともに、環境省が進める2020年東京オリンピック・パラリンピックの暑熱対策の実証試験にも参加いたしました。

『3D戦略』（スリーディ戦略）において、最も重要な戦略の一つである《Z軸戦略》につきましては、「安全」「品質・技術力」「施工力」「企業力」の一層の強化を図る様々な取り組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による的確な「作業毎のリスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、実効性のある教育・訓練を継続実施し、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質・技術力」においては、安全・安心や品質に対する社会的責任や要請がますます高まるなかで、「品質管理」「技術力」のたゆまざる維持・強化に努め、品質管理力強化のための「見える化」、鉄道関連工事をはじめ様々な工事によって培ってきた専門的技術力の維持・向上・継承、研究開発力の強化、総合評価方式に対応する高度な技術力・提案力の強化などに取り組んでまいりました。なお、当社が施工を担当した「コロナ電気新社屋工場（コロナ電気(株)）」が「第41回東京建築賞奨励賞」を受賞いたしました。

「施工力」の強化につきましては、工事量の増大に対応するために、新卒・社会人採用の継続的強化を図るとともに、協力会社とは、技術力の育成支援をはじめ、協力会社とその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌の定期的な発行などを通して、パートナーシップの一層の強化に取り組んでまいりました。また、綿密な施工計画と様々な創意工夫、タブレット端末の導入促進などにより、施工や業務の効率化を図り、工期短縮にも努めてまいりました。

また、工事量や業務量の増大に伴い、資材調達やシステム開発・運営、その他業務サポートなどにおいて、現場支援体制の重要性がますます高まっていることから、本年2月に新たな本部として「業務サポート本部」を設置いたしました。

「企業力」においては、『東鉄 3D Step2018』の基本方針である、「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」、「攻めと守りのバランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」に取り組んでまいりました。新たに導入されたコーポレートガバナンス・コードにも積極的に対応し、独立社外取締役を複数体制にするとともに、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項についての取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る仕組みを強化いたしました。さらに、資本効率や株主還元体制の一層の充実の観点から、ROE・総還元性向の目標化、中間配当の導入なども実施いたしました。また、コンプライアンス/リスク管理体制のさらなる強化を図るとともに、IR活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、日本IR協議会が選定する2015年度「IR優良企業賞」を受賞いたしました。本賞につきましては、建設業界において初めての受賞となるものです。

以上のとおり、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の初年度におきましては、各分野において様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、首都直下地震対策関連工事などの受注が集中した前年度に比較すると、受注高は、前期を10,001百万円下回る115,456百万円となりましたが、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により、公共工事など幅広いお客様からの受注は順調に推移しました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、工事の進捗も順調に進んだことから、前期比10,701百万円増加の126,807百万円と、当社グループ初の1,200億円台となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加とともに、従来から全社をあげて粘り強く取り組んできた不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどの努力とも相まって、売上総利益は前期比3,341百万円増加の19,180百万円、営業利益は前期比3,155百万円増加の12,480百万円、経常利益は前期比3,168百万円増加の12,749百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,984百万円増加の8,518百万円となり、3期連続して過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は80,151百万円(前期比11.4%減)、売上高は82,951百万円(前期比4.8%増)となりました。
売上高のうち工事進行基準による計上額は48,473百万円であり、次期繰越高は51,076百万円となりました。
セグメント利益は8,154百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は35,305百万円(前期比0.9%増)、売上高は37,916百万円(前期比27.2%増)となりました。
売上高のうち工事進行基準による計上額は27,962百万円であり、次期繰越高は18,834百万円となりました。
セグメント利益は3,728百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は5,940百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。
セグメント利益は581百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比876百万円減少し17,830百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,346百万円収入が減少し2,123百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比356百万円支出が増加し801百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,057百万円支出が増加し2,199百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
土木事業	90,464	80,151 (11.4%減)
建築事業	34,993	35,305 (0.9%増)
合計	125,458	115,456 (8.0%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
土木事業	79,154	82,951 (4.8%増)
建築事業	29,813	37,916 (27.2%増)
報告セグメント 計	108,968	120,867 (10.9%増)
その他	7,137	5,940 (16.8%減)
合計	116,106	126,807 (9.2%増)

- (注) 1 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
土木事業	東日本旅客鉄道(株)	72,793	62.7	76,351	60.2
建築事業	東日本旅客鉄道(株)	20,052	17.3	24,081	19.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	42,563	90,189	132,753	78,879	53,873
	建築工事	15,517	33,634	49,151	28,062	21,089
	計	58,081	123,823	181,904	106,941	74,963
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	土木工事	53,873	79,829	133,703	82,638	51,065
	建築工事	21,089	33,553	54,642	36,289	18,353
	計	74,963	113,383	188,346	118,928	69,418

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	77.6	22.4	100
	建築工事	22.5	77.5	100
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	土木工事	78.2	21.8	100
	建築工事	35.7	64.3	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	4,927	73,951	78,879
	建築工事	822	27,240	28,062
	計	5,749	101,191	106,941
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	5,131	77,507	82,638
	建築工事	601	35,687	36,289
	計	5,733	113,195	118,928

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

東日本旅客鉄道(株)	南長崎社宅(仮称)新築他工事
東日本旅客鉄道(株)	東北線外利用高架橋その他耐震補強工事その1
小田急不動産(株)・セコムホームライフ(株) 共同企業体	リーフィアレジデンス相模大野新築工事
東日本旅客鉄道(株)	大宮駅新幹線乗換口ラチ内コンコース改良その他工事
東日本旅客鉄道(株)	東北線外利用高架橋その他耐震補強工事2013

当事業年度

東日本旅客鉄道(株)	(仮称)八王子新総合現業事務所新築工事
東日本旅客鉄道(株)	常磐線石岡駅橋上化及び自由通路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	神田現業事務所(仮称)新築工事
新日本興和不動産(株)・双日新都市開発(株) 共同企業体	(仮称)大田区蒲田3丁目計画新築
東日本旅客鉄道(株)	常磐線夜ノ森・双葉間除染試験工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	92,751	86.7	東日本旅客鉄道(株)	100,201	84.3

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	9,822	41,243	51,065
建築工事	952	17,400	18,353
計	10,774	58,644	69,418

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株)	東北線外利用高架橋その他耐震補強工事その3	平成29年3月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東中神駅橋上本屋ほか新築その他(その2・躯体仕上)工事	平成30年3月完成予定
鉄道・運輸機構	北海道新幹線、野田追トンネル(南)他	平成34年3月完成予定
北海道新幹線建設局		
東日本旅客鉄道(株)	大宮・小山間利根川橋りょう外橋脚補強その他工事	平成32年3月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	常磐線快速天王台・取手間利根川橋りょう撤去その他工事	平成30年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資の減少傾向が継続する一方、民間住宅投資は市場活性化策等による増加が期待され、民間非住宅建設投資も緩やかな回復が続くものと考えられますが、建設投資全体では前年度比減少となる見通しです。

さらに、技能労働者不足や、労務・資材費上昇によるコスト上昇も引き続き懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、平成27年度より、新たな3カ年中期経営計画（2015～2018）である『東鉄 3D Step2018』をスタートさせました。前中期経営計画（『東鉄 3D Hop2015』と命名）の確かな成果を踏まえ、基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）は一部ブラッシュアップのうえ継続させ、当社の「社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「量」を拡大させる「成長戦略」と「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいる所存であります。

新たな中期経営計画『東鉄 3D Step2018』の要旨につきましては、下記のとおりであります。

（基本方針）

(1)	「経営理念(～安全はすべてに優先する～)に基づいた軸のブレない経営」
	「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」
	「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の 「バランスのとれたコーポレートガバナンスによる経営」
により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たします。	
(2)	「量」(「成長戦略」と「質」(「クオリティ戦略」)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。
(3)	「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は継続させ、(前)中計を第一期の『Hop』と位置づけ、(新)中計では第二期の『Step』としてさらなる飛躍に挑戦いたします。
前中計(2012～2015):『東鉄 3D Hop2015』と命名	
新中計(2015～2018):『東鉄 3D Step2018』をスタート	

(基本戦略)

「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は不変とし、顧客層(X軸)と業域(Y軸)を拡げ、質(Z軸)を向上させることにより、 $X \times Y \times Z$ の体積としての「企業価値」を最大化させる戦略をさらに継続強化いたします。

基本戦略『3D戦略』

(1) X軸戦略:「顧客層」のウイングを拡大(横軸)

$X \times Y =$ 「面積」

(2) Y軸戦略:「業域」の深堀による拡大(縦軸)

「量」を拡大させる「成長戦略」

×

(3) Z軸戦略:「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の強化(高さ軸)

「質」を向上させる「クオリティ戦略」

(4) 『3D戦略』:(1)(2)(3)の各戦略により、 $X \times Y \times Z =$ 「体積」を拡大

「企業価値」を最大化

(施策)

『3D戦略』の具体的な施策は以下のとおりです。

(1) X軸戦略(横軸) = 「成長戦略」

J R東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、「土木 / 官公庁」「建築 / 民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図ります。

当社最大の強み・使命 = J R東日本関連業務

最大最重要顧客であるJ R東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は当社の社会的使命であります。

J R東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化

顧客層のウイング拡大

その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を展開してまいります。

J R東日本以外の顧客からの業務量を、将来的にはJ R東日本と同レベルまで拡大を展望

線路 / 私鉄・公共鉄道、土木 / 官公庁・私鉄、建築 / 民間一般からの受注強化が成長戦略の鍵

(2) Y軸戦略(縦軸) = 「成長戦略」

当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、関連業域の深掘り / 新しい成長機会に挑戦いたします。

当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化してまいります。

- ・ 鉄道関連工事
- ・ 交通・社会インフラ関連工事
- ・ 防災・耐震・老朽化関連工事・復興関連工事
- ・ 住宅・非住宅建設工事
- ・ 少子・高齢化関連工事
- ・ メンテナンス関連工事
- ・ 環境関連工事

その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化 / 新しい成長機会に挑戦いたします。

関連業務の業域拡大

新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大

(3) Z軸戦略(高さ軸) = 「クオリティ戦略」

「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の一層の強化を図り、「質」を向上させることで、企業価値を高める「クオリティ戦略」を推進いたします。

「安全はすべてに優先する経営」の徹底を貫いてまいります。

- ・ お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を追求
- ・ 実効性のある具体的な教育・訓練の継続実施

「品質・技術力」のたゆまざる維持・強化を図ってまいります。

- ・ 安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る

「施工力」の強化を図ってまいります。

- ・ 工事量増大に伴う「施工力」の強化
- ・ 協力会社とのパートナーシップ強化
- ・ M & Aによる施工力増強も選択肢の一つ

企業力の向上

- ・ 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」を推進いたします。
 - ・ それぞれのステークホルダーに対する取り組み方針
 - ・ 「人」を大切に作る風土づくり
 - ・ 「環境」への取り組み
- ・ 「攻め（収益力/資本効率）」と「守り（リスク管理）」の「バランスのとれたコーポレート・ガバナンス」による経営を推進いたします。
 - ・ 「コーポレートガバナンス・コード」への積極的対応
 - ・ 適時・適切な情報開示（IR/株主との対話 継続強化）
 - ・ 資本効率/株主還元の重視（ROE・総還元性向の目標化/中間配当実施など）
 - ・ 取締役会の実効性確保（複数独立社外取締役の選任など）
 - ・ コンプライアンス体制（法令・ルールの遵守）、リスク管理体制の維持・強化
- ・ 「成長戦略」の一環としての企業力強化を図ってまいります。
 - ・ 剰余金の有効活用
 - ・ 利益改善に対する継続的な取り組み
 - ・ グループ連結経営の強化
 - ・ 海外関連事業の検討
 - ・ 財務体質の継続的強化

(数値目標)

今後の市場環境は依然不透明な展開が続くものと予想されますが、平成28年3月期の業績なども踏まえ、より高い目標への挑戦を目指して、「中期経営計画(2015~2018)『東鉄 3D Step2018』」の最終年度(平成30年3月期)数値目標のうち、「営業利益」につきましては、当初目標としていた「120億円」から「130億円以上」に変更することといたしました。中期経営計画の基本方針、基本戦略や、その他の数値目標についての変更はありません。

	[修正前] 平成30年3月期 目標	[修正後] 平成30年3月期 目標	(ご参考) 平成28年3月期決算
売上高	1,400億円	変更なし	1,268億円
営業利益	120億円	<u>130億円以上</u>	124億円
ROE(%)	10%以上	変更なし	14.4%
総還元性向(%)	30%	変更なし	-

この、より高い目標への挑戦にあたっては、従来どおり「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」における「質」(「クオリティ戦略」)を引き続き当社グループの最重要戦略と位置づけたうえで、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンにも注力しつつ、売上高と利益額のバランスを重視した「量」(「成長戦略」)を推進してまいり所存です。

以上のとおり、3ヵ年中期経営計画(2015~2018)『東鉄 3D Step2018』の「基本方針」及び「基本戦略『3D戦略』」に基づく諸施策を粘り強く推進することにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成28年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の高騰

当社グループは建設業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事事務による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となって行うこととなったことにより、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 施工物等の不具合

当社グループでは、品質管理には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

建設業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、BCPマニュアルを整備しております。しかし、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(土木事業)

当期における研究開発費の金額は12百万円であります。

橋脚耐震補強時の施工幅500mm以下の狭隘な既設RC構造物箇所に対して、アンカー筋やジベル筋を定着させるためのコンクリート削孔機用治具の開発を他1社と実施し、汎用削孔機械先端部を特殊治具に交換や取付け治具の改良を実施しました。当該連結会計年度における支出分担金は0.4百万円となりました。

平成26年にMTT作業時に触車事故が発生したことに鑑み、MTT作業中に従事者が列車運行されている隣接線側へ近づいた際に、検知センサーを用いて地上及び車上従事者へ音声や光で注意喚起する警報システムを平成26年度から他1社と開発し、平成28年1月より運用を開始しました。当該連結会計年度の支出分担金は7百万円となりました。

臨時信号機の建植及び撤去時の取扱誤りの防止を図るため、平成26年度に他1社と開発した「臨時信号機建植時等の錯誤防止」の機能を、現場で容易に使用できるよう必要な改良及び試験を実施しました。当該連結会計年度における支出分担金は3百万円となりました。

(建築事業)

当期における研究開発費の金額は0.8百万円であります。

駅の上家工事に伴う墜落防止設備（防網）を設置する際、ローリング足場等を使用して取付け作業を行います。取付け箇所へ移動する際に足場が吊り看板等に支障し一時解体・再組立を行う場合があります。高所作業の削減と作業効率の向上を目的として、平成26年度からホーム上に立ったまま防網の設置、取外しが可能な器具の開発・改良に取り組みました。当該連結会計年度の支出分担金は0.8百万円となりました。

(その他)

当期における研究開発費の金額は9百万円であります。

壁面緑化の市場競争力を高めるため、壁面緑化ユニットに対する製品原価や作成コストの圧縮を目的とした開発を行っています。当該連結会計年度の支出分担金は2百万円となりました。

鉄道関連製品の製造・販売をしていますが、当社及び鉄道会社に向けた鉄道関連製品の試験及び開発を行っています。当該連結会計年度の支出分担金は5百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比12,195百万円増加し114,156百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比6,372百万円増加し51,196百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比5,822百万円増加の62,960百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の55.1%から54.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

(1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(3 対処すべき課題 に記載しております。)

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,698百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(土木事業)

当連結会計年度において、工事用運搬車両の取得を中心とする総額1,541百万円の設備投資を実施いたしました。

(建築事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業 その他	1,266	1,118	55,388 (9,371)	161	0	2,547	182
東京土木支店・東京線路支店・ 東京建築支店 (東京都豊島区)	"	522	96	4,456 (365)	1,004	4	1,628	355
八王子支店 (東京都八王子市)	"	47	41	- (-)	-	-	89	137
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	"	153	57	1,609 (2,136)	12	5	228	186
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	"	116	42	2,330 (1,775)	1	1	162	124
水戸支店 (茨城県水戸市)	"	155	55	2,711 (934)	63	0	274	161
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	362	85	6,714 (527)	153	2	603	205
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	"	0	2	- (-)	-	-	3	42
高崎支店 (群馬県高崎市)	"	87	39	2,592 (4,912)	1	3	130	110
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	土木事業 その他	14	77	- (-)	-	2	93	81

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は318百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
3 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	その他	23,213	21,870

- 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	備考
本社及び支店	土木事業	工事用車両	45	119	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	1,813	4,417	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東鉄機工(株)	本社等 (東京都 豊島区他)	その他	0	6	-	-	-	6	33
東鉄メンテナ ンス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	土木事業	16	0	-	-	-	16	22
東鉄創建(株)	本社等 (東京都 千代田区他)	建築事業	22	0	-	-	-	22	36
興和化成(株)	本社等 (東京都 東村山市他)	その他	275	120	7,168	156	1	552	76

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (東京都新宿区)	レール更換車編成	1,990	-	自己資金	平成29年3月までに取得
〃	バラストレギュレーター	321	-	〃	平成29年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成29年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成29年3月までに取得
〃	除雪用軌道モーターカー	131	-	〃	平成29年3月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	28	96	161	1	3,737	4,062	
所有株式数(単元)		143,977	2,153	89,354	52,928	2	72,374	360,788	21,200
所有株式数の割合(%)		39.91	0.60	24.77	14.67	0.00	20.06	100.00	

- (注) 1 自己株式771,467株は「個人その他」に7,714単元、及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,449	9.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,835	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,214	3.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	770	2.13
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	737	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	728	2.02
計		14,990	41.52

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が771千株あり、発行済株式総数に対する割合は2.14%であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務に係る株式です。
3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,651	4.58
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	135	0.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	78	0.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,307,400	353,074	
単元未満株式	普通株式 21,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		353,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	771,400		771,400	2.14
計		771,400		771,400	2.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月15日～平成27年5月29日)	200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	549,163,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		50,836,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.47
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.47

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	253	701,071
当期間における取得自己株式	25	79,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1	2,422		
保有自己株式数	771,467		771,492	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成27年3月期においては、1株につき30円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を8円増配し24円とさせていただくこととしました。これにより当期より実施いたしております中間配当金16円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となり、前期配当金に比べ10円の増配となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これにより当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本的方針とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	565,258	16
平成28年6月28日 定時株主総会決議	847,884	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	890	1,569	2,300	2,863	3,540
最低(円)	579	768	1,394	1,769	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,716	2,781	3,075	3,065	3,330	3,540
最低(円)	2,506	2,551	2,770	2,600	2,841	2,988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		小 倉 雅 彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部 調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部 保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成9年6月 鉄道事業本部設備部 企画環境課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、 執行役員社長 平成28年6月 取締役会長(現任)	(注)3	24,000
代表取締役 社長	執行役員 社長	柳 下 尚 道	昭和30年12月6日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 平成3年4月 盛岡支社総務部人事課長 平成5年12月 総合企画本部経営管理部調査役 平成8年2月 新潟支社工務部長 平成15年1月 鉄道事業本部設備部企画環境課長 平成15年4月 鉄道事業本部設備部次長 (企画環境) 平成19年6月 鉄道事業本部安全対策部長 平成20年6月 取締役鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成22年6月まで) 平成22年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 平成26年6月 代表取締役副社長 平成28年6月 当社入社 代表取締役社長、 執行役員社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長	宮本 潤 二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成元年5月 同行資金証券企画部次長 平成4年4月 富士銀投資顧問株式会社出向 企画部長 平成6年11月 株式会社富士銀行ロンドン支店 副支店長 平成10年5月 富士インターナショナルファイナ ンス(ロンドン)出向 社長 平成13年5月 株式会社富士銀行営業第二部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 平成15年6月 経営統括室長 平成16年7月 当社入社 執行役員経営統括室長 平成18年1月 執行役員経営企画本部 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 経営企画本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	22,500
取締役	専務 執行役員 建築本部長	北澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成5年5月 東京工事事務所次長 平成10年6月 事業創造本部担当部長 平成17年7月 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 平成18年6月 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 平成21年6月 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 建築本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 長 市	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年6月 大宮支社設備部長 平成18年6月 大宮支社(当社出向) 当社八王子支店副支店長 平成18年6月 執行役員八王子支店長 平成19年4月 当社入社 執行役員八王子支店長 平成20年10月 執行役員鉄道安全推進本部長 平成21年4月 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	17,900
取締役	常務 執行役員 土木本部長	井上 和 男	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 東京支店土木部長、管理課長 平成15年6月 東京支店副支店長 平成15年11月 東京土木支店副支店長、 土木部長、積算部長 平成17年6月 執行役員東京土木支店長 平成19年6月 執行役員横浜支店長 平成21年6月 執行役員埼玉支店長 平成23年6月 常務執行役員埼玉支店長 平成25年6月 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理本部長	小池 仁	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年10月 平成25年11月 平成27年6月	当社入社 本社鉄道本部線路部担当部長、 安全部担当部長 埼玉支店線路部長、工事課長 埼玉支店長、安全部長 執行役員東京線路支店長 執行役員高崎支店長 執行役員管理本部副本部長、 総務部長 執行役員線路本部副本部長 執行役員線路本部副本部長、 線路技術部長 取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)3	18,000
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和62年1月 平成12年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成25年4月	弁護士登録 米Harvard Law School LL.M.修了 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 常松・築瀬・関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 長島・大野・常松法律事務所顧問 (平成24年12月まで) 当社取締役(現任) 青山綜合法律事務所顧問(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		末綱 隆	昭和24年3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 平成9年9月 平成13年9月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年9月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年6月	警察庁入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副總監 宮内庁東宮侍從長 特命全權大使 ルクセンブルク国駐節 同上退官 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		伊勢勝巳	昭和40年2月12日生	昭和63年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年11月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部設備部(保線)課長 鉄道事業本部設備部(企画環境) 課長 横浜支社設備部長 鉄道事業本部設備部(保線)次長 鉄道事業本部設備部 (出向)北海道旅客鉄道株式会社 (鉄道事業本部副本部長) 鉄道事業本部設備部担当部長 執行役員総合企画本部投資計画部 長 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西川 寛	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 長野支社工務部長 東京工事事務所次長 東北工事事務所長 鉄建建設株式会社入社 執行役員土木本部副本部長(鉄道担当)、エンジニアリング本部担当 取締役執行役員鉄道統括室担当、土木本部担当 当社入社 執行役員環境本部長 取締役執行役員環境本部長 常務執行役員環境本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	3,500
常勤監査役		栗原 政義	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年4月 平成25年6月	鉄建建設株式会社入社 東京支店総務部会計グループリーダー 東関東支店総務部長 東京支店総務部長 東京鉄道支店総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,400
監査役		石川 達 紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 昭和61年9月 平成元年9月 平成8年6月 平成9年2月 平成12年11月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年6月	東京地方検察庁検事(検事任官) 法務省刑事局刑事課長 東京地方検察庁特捜部長 最高検察庁公判部長 東京地方検察庁検事正 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	3,000
計							104,900

- (注) 1 取締役関根攻、末綱隆、伊勢勝巳の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役栗原政義、石川達紘の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
五十嵐 孝 男	昭和21年1月2日生	平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	株式会社交通建設入社 経理部長 取締役経理部長 当社監査役補欠者(現任) 株式会社交通建設 常勤監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、その「基本的な考え方」や「基本方針」を、「東鉄工業行動憲章」及び「中期経営計画」に、下記の通り具体的に定めております。

「東鉄工業行動憲章」

イ．「～安全はすべてに優先する～」という「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重すること。

ロ．誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たし、すべてのステークホルダーから信頼される経営に努め、こうした活動によって社会と共に「持続的な成長」をするとともに、「企業価値」の更なる向上を目指すこと。

ハ．当社グループのすべての役員、従業員が遵守すべき11ヶ条からなる「東鉄工業行動憲章」を行動規範とすること。

「中期経営計画」基本方針

イ．経営理念に基づいた軸のブレない経営／すべてのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営／「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」のバランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たすこと。

ロ．「量」(成長戦略)と「質」(クオリティ戦略)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図ること。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会

イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役3名(うち独立役員2名)を含む10名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名(うち独立役員2名)を含む3名の監査役で監査役会を構成しております。

ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、法令・定款に従い検証しております。

経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長、常勤監査役で構成し、原則月2回開催しております。

執行役員会

イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者6名を含む32名の執行役員で構成しております。

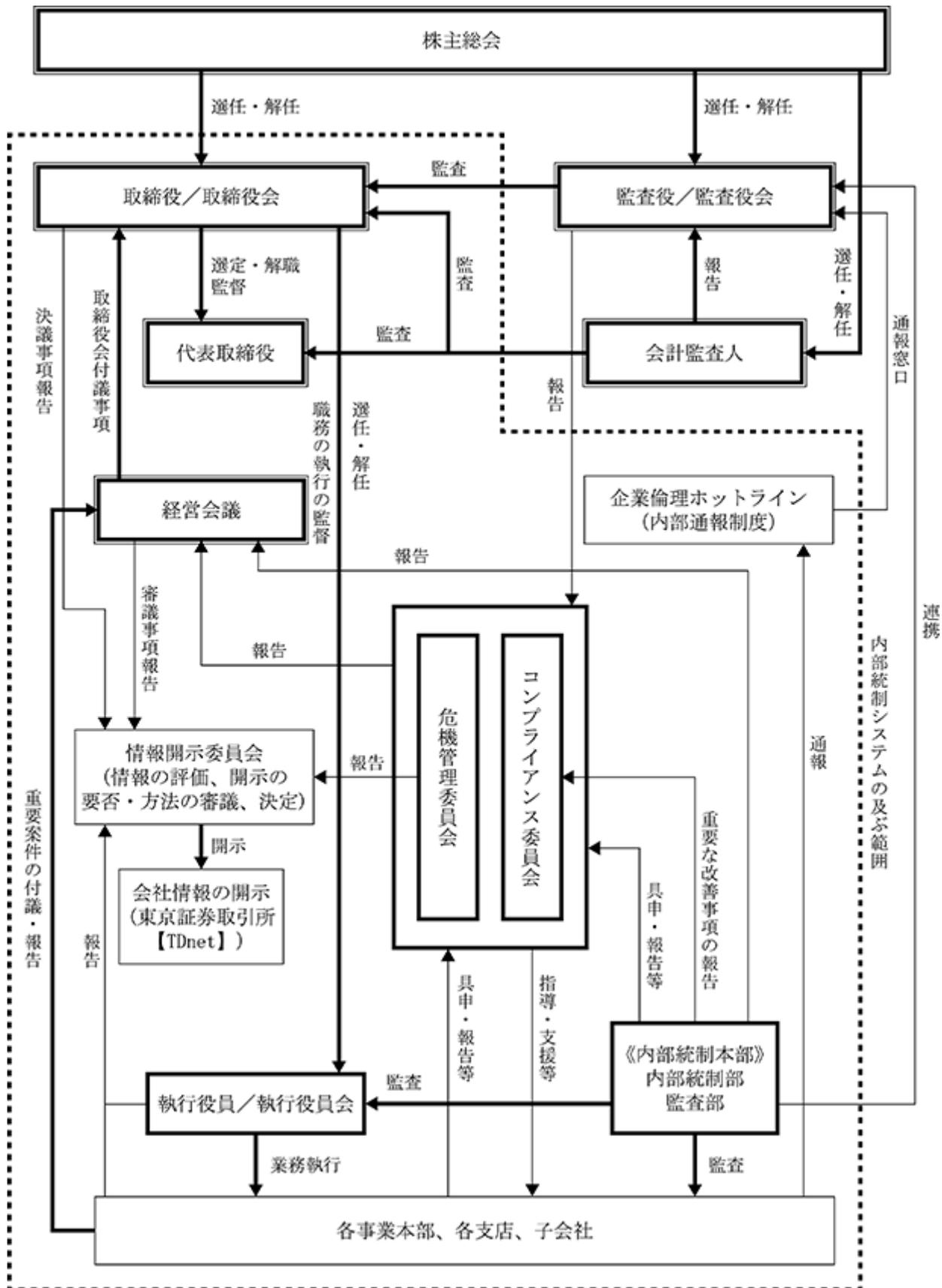
ハ．執行役員会は、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、北川健二及び阿部與直であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向け、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方及び方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置することを、平成28年3月29日開催の取締役会において決議いたしております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。



(2)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名（うち独立役員2名）を選任し、各監査役の独任制を保ちつつ、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

また、取締役会は、社外取締役3名（うち独立役員2名）を選任し、社外の独立性を担保し、専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

なお、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成27年11月27日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム等に関する事項）について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・コンプライアンス担当役員（CCO）を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、本部、支店、子会社それぞれにコンプライアンス責任者（CO）及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・コンプライアンス委員会を定期的開催し、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・内部統制本部は、監査を通じて、内部統制システムに対する監視を行う。
- ・監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「取締役会規程」を定め、取締役会において、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決議する。また、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を定め、業務執行にあたって責任の明確化と意思決定の迅速化を図る。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定や役職員への教育研修等を実施するとともに、当社グループの役職員に対する内部通報システムの整備等を行う。
- また、「財務報告に係る内部統制システム」における社内体制の整備等を含め、全社的內部統制機能を強化する。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ・リスク管理に係る規則により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ・年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。
- ・当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を子会社の全役職員に周知徹底する。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。
- ・監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役と協議する。
- ・監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

ト．監査役への報告に関する体制

- ・当社グループの役職員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとする。
- ・当社グループの役職員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役に報告する。
- ・当社グループの役職員を対象とした内部通報システムを整備し、当社の監査役を通報窓口とする。
- ・第三者からの通報は、当社ホームページ上のお問い合わせ窓口（メール）又は電話で受付し、必要ある場合は監査役へ報告する。
- ・当社グループの役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

チ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リ．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・当社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

ヌ．当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

- ・当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用については、取締役会において定期的に検証を行い、事業年度の運用状況の概要を事業報告に記載する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社グループは、「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。

また、警察当局や関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(4) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記（1）経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。さらに、コンプライアンス体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社コンプライアンス委員会に準拠して委員会を設置しております。

また、本社においては、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、内部統制本部（内部統制部1名、監査部2名）（提出日現在）において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し、内部統制評価及び業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、内部統制本部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記（1）の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、内部統制本部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、常勤監査役栗原政義氏は、他社において長年に亘る経理業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、3名（提出日現在）の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東京短資株式会社、三井化学株式会社の社外監査役、応用地質株式会社の顧問であります。なお、当社と各社との間には特別な関係はありません。

社外取締役である末綱隆氏は、主に官界における豊富な知識と経験から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は丸紅株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役である伊勢勝巳氏は、主に東日本旅客鉄道株式会社における豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部設備部長であり、同社は、当社の主要株主及び特定関係事業者であります。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である栗原政義氏は、主に同業他社における豊富な知識と経験から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

また、同氏は鉄建建設株式会社の出身であり、同社との間に社外監査役を相互就任しております。なお、同社と当社との取引は、その規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は光和総合法律事務所のパートナーであります。また、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

なお、同氏は林兼産業株式会社、特種東海製紙株式会社の社外取締役、株式会社東横インの取締役会長（社外）であります。なお、当社と各社との間には特別な関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

当社は、会社法に定める社外取締役の要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237	164		80		10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14		2		1
社外役員	30	28		2		5

- (注) 1 上記には、平成27年6月24日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。
- 2 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
- 3 取締役には、使用人兼務取締役の使用人給与は支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

社内取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成しております。報酬の決定方針につきましては、職位及び業績に基づくインセンティブ付けを行うこととしております。取締役の報酬の決定手続きにつきましては、取締役会及び株主総会において承認された限度額内において、職位・業績に基づき、その他の状況を総合的に勘案のうえ、社長が決定しております。また、社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから、賞与の支給はありません。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,399百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	6,352	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	1,204	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	698	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	644	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	511	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	401	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	380	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	278	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	259	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	152	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	152	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	102	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	67	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	62	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	41	取引関係の維持・強化
(株)大京	223,094	40	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	39	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	39	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	37	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	10,000	7	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	7	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	46	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	6,400	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	1,521	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	566	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	513	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	424	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	325	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	237	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	182	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	182	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	112	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	112	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	81	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	80	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	63	取引関係の維持・強化
(株)大京	230,877	41	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	40	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	35	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	31	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	26	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	10,000	9	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	9	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	46	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

中間配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		52	
連結子会社				
計	52		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,706,564	17,830,238
受取手形・完成工事未収入金等	4 56,427,213	4 69,771,959
未成工事支出金等	1, 5 2,256,601	1, 5 2,790,173
繰延税金資産	914,602	1,053,673
その他	3,040,979	2,784,830
貸倒引当金	16,405	6,706
流動資産合計	81,329,554	94,224,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487,135	8,340,597
機械、運搬具及び工具器具備品	10,090,163	10,045,497
土地	1,629,952	1,629,952
リース資産	111,247	81,612
減価償却累計額	13,800,110	13,785,443
有形固定資産合計	6,518,388	6,312,216
無形固定資産		
	221,338	199,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,482,103	2 13,008,232
その他	2,382,990	2,376,427
貸倒引当金	1,972,745	1,963,445
投資その他の資産合計	13,892,347	13,421,214
固定資産合計	20,632,074	19,932,596
資産合計	101,961,629	114,156,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,871,626	32,540,117
未払法人税等	1,655,788	2,942,878
未成工事受入金	503,677	1,354,998
完成工事補償引当金	95,100	532,401
工事損失引当金	⁵ 101,719	⁵ 112,811
賞与引当金	1,644,737	1,400,795
債務保証損失引当金	-	323,815
その他	6,189,745	8,671,139
流動負債合計	41,062,395	47,878,956
固定負債		
長期未払金	53,390	47,930
リース債務	212,115	146,538
長期預り敷金保証金	366,256	350,053
繰延税金負債	2,089,310	1,614,651
債務保証損失引当金	327,315	-
修繕引当金	-	267,253
退職給付に係る負債	601,256	759,063
資産除去債務	111,985	131,773
固定負債合計	3,761,629	3,317,263
負債合計	44,824,025	51,196,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,351,082
利益剰余金	46,827,222	53,714,687
自己株式	353,538	903,202
株主資本合計	51,634,318	57,972,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574,333	4,308,507
退職給付に係る調整累計額	2,375	290,701
その他の包括利益累計額合計	4,576,709	4,017,806
非支配株主持分	926,577	970,172
純資産合計	57,137,604	62,960,546
負債純資産合計	101,961,629	114,156,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	108,968,709	120,867,620
付帯事業売上高	7,137,408	5,940,217
売上高合計	116,106,118	126,807,837
売上原価		
完成工事原価	¹ 94,596,022	¹ 103,076,133
付帯事業売上原価	5,671,332	4,551,579
売上原価合計	100,267,355	107,627,713
売上総利益		
完成工事総利益	14,372,686	17,791,486
付帯事業総利益	1,466,075	1,388,638
売上総利益合計	15,838,762	19,180,124
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,514,174	^{2, 3} 6,700,083
営業利益	9,324,588	12,480,040
営業外収益		
受取利息	2,624	3,182
受取配当金	186,404	202,149
持分法による投資利益	69,694	49,489
その他	29,100	25,706
営業外収益合計	287,824	280,527
営業外費用		
支払利息	1,040	-
支払手数料	14,543	9,238
その他	15,444	1,642
営業外費用合計	31,028	10,880
経常利益	9,581,385	12,749,687
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 474,508	⁴ 22,433
債務保証損失引当金戻入額	4,985	3,500
特別利益合計	479,493	25,933
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 1,876
固定資産除却損	⁶ 63,988	⁶ 94,962
その他	13,373	-
特別損失合計	77,362	96,838
税金等調整前当期純利益	9,983,516	12,678,782
法人税、住民税及び事業税	3,207,343	4,355,784
法人税等調整額	169,939	240,540
法人税等合計	3,377,282	4,115,244
当期純利益	6,606,233	8,563,537
非支配株主に帰属する当期純利益	72,371	44,951
親会社株主に帰属する当期純利益	6,533,862	8,518,586

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,606,233	8,563,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,753,512	261,730
退職給付に係る調整額	411,912	293,077
持分法適用会社に対する持分相当額	24,116	3,694
その他の包括利益合計	2,189,540	558,502
包括利益	8,795,773	8,005,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,664,175	7,959,683
非支配株主に係る包括利益	131,598	45,351

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	155,029	46,346,935
会計方針の変更による累積的影響額			192,870		192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,148,460	155,029	46,154,065
当期変動額					
剰余金の配当			855,100		855,100
親会社株主に帰属する当期純利益			6,533,862		6,533,862
自己株式の取得				198,509	198,509
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,678,761	198,509	5,480,252
当期末残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	353,538	51,634,318

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,590,066
会計方針の変更による累積的影響額					192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,397,196
当期変動額					
剰余金の配当					855,100
親会社株主に帰属する当期純利益					6,533,862
自己株式の取得					198,509
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	2,260,155
当期変動額合計	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	7,740,408
当期末残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	353,538	51,634,318
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	353,538	51,634,318
当期変動額					
剰余金の配当			1,631,121		1,631,121
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518,586		8,518,586
自己株式の取得				549,864	549,864
自己株式の処分		447		200	648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		447	6,887,464	549,663	6,338,248
当期末残高	2,810,000	2,351,082	53,714,687	903,202	57,972,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604
当期変動額					
剰余金の配当					1,631,121
親会社株主に帰属する当期純利益					8,518,586
自己株式の取得					549,864
自己株式の処分					648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,825	293,077	558,902	43,595	515,307
当期変動額合計	265,825	293,077	558,902	43,595	5,822,941
当期末残高	4,308,507	290,701	4,017,806	970,172	62,960,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,983,516	12,678,782
減価償却費	914,718	878,392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,789	18,999
長期未払金の増減額（ は減少）	3,800	5,460
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,562	11,091
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,970	243,942
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	4,985	3,500
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	162,949	264,615
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	267,253
受取利息及び受取配当金	189,029	205,331
支払利息	1,040	-
持分法による投資損益（ は益）	69,694	49,489
有形固定資産売却却損益（ は益）	410,519	74,405
売上債権の増減額（ は増加）	6,644,542	13,344,746
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	111,201	533,571
仕入債務の増減額（ は減少）	2,450,512	1,729,292
未成工事受入金の増減額（ は減少）	45,222	851,320
未払消費税等の増減額（ は減少）	754,401	1,210,376
その他	1,966,718	2,031,877
小計	7,132,966	5,063,135
利息及び配当金の受取額	195,108	211,319
利息の支払額	1,040	-
法人税等の支払額	3,857,020	3,150,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,470,013	2,123,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,209,754	1,746,504
有形固定資産の売却による収入	1,831,638	1,008,534
無形固定資産の取得による支出	39,074	30,154
投資有価証券の取得による支出	10,928	3,589
その他	16,423	29,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,540	801,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	85,709	18,216
自己株式の取得による支出	198,509	549,864
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	855,100	1,629,165
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,075	2,199,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,884,397	876,325
現金及び現金同等物の期首残高	16,822,166	18,706,564
現金及び現金同等物の期末残高	18,706,564	17,830,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社
- (2) 連結子会社名
 - 東鉄機工株式会社
 - 東鉄メンテナンス工事株式会社
 - 東鉄創建株式会社
 - 興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 3社
- (2) 持分法適用関連会社名
 - 株式会社ジェイテック
 - 株式会社全溶
 - 株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、76,435,749千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「社宅料」につきましては、借上社宅制度の利用者増加等に伴い、金額的な重要性が増加傾向にあり、当該制度の費用負担の実態を明確かつ損益区分をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「社宅料」に表示していた119,334千円については、「完成工事原価」から85,210千円、「販売費及び一般管理費」から34,123千円をそれぞれ控除する組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1,140,013千円	1,394,904千円
未成業務支出金	94,052	140,439
商品及び製品	317,669	421,497
材料貯蔵品	704,866	833,332
計	2,256,601	2,790,173

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	768,518千円	808,970千円

3 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	117,991千円	100,324千円
計	117,991	100,324

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	16,001,368千円	11,000,964千円

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,920千円	32千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	85,174千円	84,893千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,825,256千円	2,838,628千円
賞与引当金繰入額	485,629	443,510
退職給付費用	195,474	150,949
貸倒引当金戻入額	13,188	18,399

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	44,378千円	23,058千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	91千円	22,433千円
土地	474,417	
計	474,508	22,433

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	827千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1,048
計	0	1,876

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43,085千円	72,868千円
機械、運搬具及び工具器具備品	19,792	13,508
リース資産	0	187
無形固定資産	1,110	8,397
計	63,988	94,962

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,387,149千円	517,912千円
組替調整額		
税効果調整前	2,387,149	517,912
税効果額	633,636	256,182
その他有価証券評価差額金	1,753,512	261,730
退職給付に係る調整額		
当期発生額	639,832	495,289
組替調整額		88,642
税効果調整前	639,832	406,647
税効果額	227,920	113,570
退職給付に係る調整額	411,912	293,077
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24,116	3,694
その他の包括利益合計	2,189,540	558,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,114	100,384		571,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年5月9日の取締役会決議による増加 100,000株
単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	571,498	200,253	284	771,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月11日の取締役会決議による増加	200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	253株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する当社株式の売却による減少	283株
単元未満株式の買増請求による減少	1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	565,258	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	847,884	利益剰余金	24	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	18,706,564千円	17,830,238千円
現金及び現金同等物	18,706,564	17,830,238

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	385,704	165,067
合計	550,771	385,704	165,067

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	431,601	119,169
合計	550,771	431,601	119,169

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	45,897	45,897
1年超	119,169	73,271
合計	165,067	119,169

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	45,897	45,897
減価償却費相当額	45,897	45,897

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,605,305	1,393,059
1年超	3,200,849	3,024,272
合計	4,806,154	4,417,331

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	248,858	194,006

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	54,852	54,852
固定負債	194,006	139,154

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金（運転資金）の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち84.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)を参照ください。)及び関連会社株式は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	18,706,564	18,706,564	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	56,427,213	56,409,327	17,885
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,427,891	12,427,891	
資産計	87,561,669	87,543,783	17,885
(1) 支払手形・工事未払金等	30,871,626	30,871,626	
負債計	30,871,626	30,871,626	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	17,830,238	17,830,238	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	69,799,122	27,162
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,913,568	11,913,568	
資産計	99,515,766	99,542,929	27,162
(1) 支払手形・工事未払金等	32,540,117	32,540,117	
負債計	32,540,117	32,540,117	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	285,693	285,693

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	18,706,564			
受取手形・完成工事未収入金等	49,949,668	6,477,544		
合計	68,656,233	6,477,544		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	17,830,238			
受取手形・完成工事未収入金等	63,837,579	5,934,379		
合計	81,667,818	5,934,379		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,427,891	5,713,252	6,714,639
債券			
その他			
小計	12,427,891	5,713,252	6,714,639
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	12,427,891	5,713,252	6,714,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,913,568	5,716,842	6,196,726
債券			
その他			
小計	11,913,568	5,716,842	6,196,726
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	11,913,568	5,716,842	6,196,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、確定給付年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は、確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しており、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,310,957 千円	8,602,329 千円
会計方針の変更による累積的影響額	299,674	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,610,631	8,602,329
勤務費用	523,516	524,907
利息費用	77,495	77,420
数理計算上の差異の発生額	27,226	160,781
退職給付の支払額	655,889	834,647
退職給付債務の期末残高	8,602,329	8,530,791

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,708,214 千円	8,539,280 千円
期待運用収益	176,054	195,054
数理計算上の差異の発生額	543,967	334,508
事業主からの拠出額	747,586	772,836
退職給付の支払額	636,540	834,647
年金資産の期末残高	8,539,280	8,338,016

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	501,801 千円	538,208 千円
退職給付費用	55,755	55,494
退職給付の支払額	19,348	27,414
退職給付に係る負債の期末残高	538,208	566,288

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,602,329 千円	8,530,791 千円
年金資産	8,539,280	8,338,016
	63,048	192,775
非積立型制度の退職給付債務	538,208	566,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,256	759,063
退職給付に係る負債	601,256	759,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,256	759,063

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	523,516 千円	524,907 千円
利息費用	77,495	77,420
期待運用収益	176,054	195,054
数理計算上の差異の費用処理額	165,515	131,065
過去勤務費用の費用処理額	42,423	42,423
簡便法で計算した退職給付費用	55,755	55,494
確定給付制度に係る退職給付費用	603,805	551,410

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	42,423 千円	42,423 千円
数理計算上の差異	682,256	364,223
合計	639,832	406,647

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	254,543 千円	212,119 千円
未認識数理計算上の差異	251,031	615,255
合計	3,511	403,136

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	52%	65%
株式	24%	14%
一般勘定	14%	14%
現金及び預金	6%	2%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が 1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	154,662千円	206,222千円
賞与引当金	546,530	443,474
完成工事補償引当金	43,146	164,298
工事損失引当金	33,134	34,542
貸倒引当金繰入限度超過額	631,652	591,675
賞与に対する社会保険料	79,349	63,975
退職給付に係る負債	247,959	279,262
債務保証損失引当金	105,853	99,152
修繕引当金	-	82,244
未実現利益調整額	41,405	39,073
その他	322,273	388,547
繰延税金資産 小計	2,205,968	2,392,469
評価性引当額	956,713	888,950
繰延税金資産 合計	1,249,254	1,503,518
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	32,504	30,775
買換資産圧縮特別勘定積立金	101,335	-
資産除去債務に対応する除去費用	17,454	20,670
その他有価証券評価差額金	2,183,360	1,860,525
その他	33,027	33,027
繰延税金負債 合計	2,367,681	1,944,998
繰延税金資産(負債)の純額	1,118,426	441,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.61	-
永久に益金に算入されない項目	0.33	-
住民税均等割等	0.53	-
持分法投資損益	0.25	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73	-
所得拡大促進税制等の税額控除	2.71	-
その他	0.40	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.83	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,587千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,953千円、その他有価証券評価差額金が101,474千円、退職給付に係る調整累計額が6,933千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は223,115千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,998千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,496,290	1,028,241
	期中増減額	468,048	30,208
	期末残高	1,028,241	998,033
期末時価		4,059,262	4,058,266

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(8,874千円)であり、主な減少額は賃貸用商業ビルの売却(377,566千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(9,767千円)であり、主な減少額は減価償却費(48,715千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,154,735	29,813,973	108,968,709	7,137,408	116,106,118		116,106,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高		798,004	798,004	1,835,028	2,633,033	2,633,033	
計	79,154,735	30,611,978	109,766,714	8,972,437	118,739,151	2,633,033	116,106,118
セグメント利益	6,592,314	2,037,322	8,629,637	672,246	9,301,883	22,705	9,324,588
セグメント資産	44,810,283	20,824,329	65,634,612	7,711,235	73,345,848	28,615,781	101,961,629
その他の項目							
減価償却費	695,732	47,216	742,948	171,769	914,718		914,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,533	49,759	1,766,292	433,596	2,199,889		2,199,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額22,705千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,033千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額28,615,781千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,602,657千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,218,438千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,951,153	37,916,467	120,867,620	5,940,217	126,807,837		126,807,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高		927,077	927,077	1,931,826	2,858,903	2,858,903	
計	82,951,153	38,843,544	121,794,697	7,872,043	129,666,741	2,858,903	126,807,837
セグメント利益	8,154,640	3,728,802	11,883,442	581,583	12,465,026	15,014	12,480,040
セグメント資産	54,437,432	25,558,734	79,996,166	7,421,777	87,417,944	26,738,822	114,156,766
その他の項目							
減価償却費	602,754	47,423	650,178	228,214	878,392		878,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,339	27,755	1,569,095	129,605	1,698,701		1,698,701

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額15,014千円には、固定資産の未実現損益の調整額8,325千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額26,738,822千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,789,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,527,842千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	94,097,498	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,438,942	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	92,751,088	完成工事未収入金	47,533,407
									未成工事受入金	115,855
							軌道材料等の購入	3,163,192	工事未払金	1,072,551

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	100,201,593	完成工事未収入金	58,244,442
							軌道材料等の購入		3,367,108	未成工事受入金
主要株主の子会社	株日本レストランエンタプライズ	東京都港区	730,788	飲食業	なし	建設工事の請負	完成工事高	2,825,220	工事未払金	1,122,345
									完成工事未収入金	1,753,567

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,582円14銭	1,754円68銭
1株当たり当期純利益	183円83銭	240円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,533,862	8,518,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,533,862	8,518,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,542	35,358

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	57,137,604	62,960,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	926,577	970,172
(うち非支配株主持分(千円))	(926,577)	(970,172)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	56,211,027	61,990,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,528	35,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	85,513	69,057		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,115	146,538		平成29年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	56,833	27,181	2.0	平成29年2月
合計	417,174	242,776		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	61,058	56,029	29,450	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,496,308	47,936,321	77,390,724	126,807,837
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,527,418	4,674,462	8,340,656	12,678,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	954,491	3,029,930	5,466,954	8,518,586
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.93	85.62	154.57	240.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.93	58.75	68.98	86.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,533,146	14,685,714
受取手形	155,408	887,971
電子記録債権	131	14,400
完成工事未収入金	3 54,738,117	3 67,011,382
売掛金	3 427,741	3 391,611
リース投資資産	248,858	194,006
未成工事支出金	1,103,054	1,326,577
未成業務支出金	62,401	127,040
商品及び製品	25,364	19,915
材料貯蔵品	681,518	807,586
前払費用	351,108	427,746
繰延税金資産	834,323	995,735
未収入金	1,275,821	428,358
立替金	908,113	1,420,695
その他	255,043	320,107
貸倒引当金	11,487	511
流動資産合計	76,588,667	89,058,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,715,355	7,546,486
減価償却累計額	4,893,255	4,883,137
建物（純額）	2,822,099	2,663,349
構築物	384,743	381,377
減価償却累計額	316,915	318,073
構築物（純額）	67,828	63,304
機械及び装置	1,086,029	1,056,381
減価償却累計額	574,744	622,944
機械及び装置（純額）	511,284	433,436
車両運搬具	5,804,527	5,627,889
減価償却累計額	5,203,990	4,889,714
車両運搬具（純額）	600,537	738,174
工具、器具及び備品	2,331,179	2,460,437
減価償却累計額	1,817,396	2,015,124
工具、器具及び備品（純額）	513,782	445,312
土地	1,397,986	1,397,986
リース資産	87,030	75,816
減価償却累計額	50,619	55,593
リース資産（純額）	36,410	20,222
有形固定資産合計	5,949,927	5,761,787
無形固定資産		
ソフトウェア	90,439	77,139
その他	111,490	110,767
無形固定資産合計	201,930	187,907
投資その他の資産		
投資有価証券	11,912,569	11,399,801
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
破産更生債権等	1,346,435	1,345,835
長期未収入金	594,665	585,965
前払年金費用		210,360
その他	310,810	322,461
貸倒引当金	1,972,745	1,963,445
投資その他の資産合計	13,431,309	13,140,552
固定資産合計	19,583,167	19,090,247
資産合計	96,171,834	108,148,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,433,352	4,408,021
電子記録債務	6,657,658	7,395,561
工事未払金	1 19,951,392	1 19,972,192
買掛金	246,097	166,491
リース債務	74,519	68,050
未払金	1,329,076	1,501,772
未払費用	750,672	806,221
未払法人税等	1,418,808	2,809,889
未払消費税等	170,538	1,299,343
未成工事受入金	503,677	1,334,748
預り金	4,557,629	5,797,469
完成工事補償引当金	95,100	532,401
工事損失引当金	101,719	112,811
賞与引当金	1,550,819	1,305,650
債務保証損失引当金	-	323,815
その他	93,827	95,226
流動負債合計	40,934,890	47,929,665
固定負債		
長期未払金	9,000	9,000
リース債務	210,748	146,178
長期預り敷金保証金	366,256	350,053
繰延税金負債	2,071,121	1,713,728
債務保証損失引当金	327,315	-
修繕引当金	-	292,400
退職給付引当金	66,560	-
資産除去債務	110,673	130,431
固定負債合計	3,161,674	2,641,791
負債合計	44,096,565	50,571,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,629	86,631
資本剰余金合計	2,350,634	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮特別勘定積立金	212,008	-
別途積立金	33,150,727	37,150,727
繰越利益剰余金	8,788,498	11,315,097
利益剰余金合計	42,838,173	49,152,763
自己株式	353,339	903,202
株主資本合計	47,645,468	53,410,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,429,801	4,166,931
評価・換算差額等合計	4,429,801	4,166,931
純資産合計	52,075,269	57,577,128
負債純資産合計	96,171,834	108,148,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	106,941,448	118,928,264
付帯事業売上高	2,059,323	1,779,472
売上高合計	109,000,771	120,707,737
売上原価		
完成工事原価	93,539,221	102,146,667
付帯事業売上原価	1,614,655	1,407,009
売上原価合計	95,153,877	103,553,677
売上総利益		
完成工事総利益	13,402,226	16,781,596
付帯事業総利益	444,667	372,463
売上総利益合計	13,846,894	17,154,059
販売費及び一般管理費	5,321,035	5,572,477
営業利益	8,525,858	11,581,581
営業外収益		
受取利息	2,016	2,563
受取配当金	187,679	203,022
その他	32,573	31,033
営業外収益合計	222,269	236,619
営業外費用		
支払利息	2,479	1,306
支払手数料	14,543	9,238
その他	13,521	1,610
営業外費用合計	30,544	12,155
経常利益	8,717,583	11,806,046
特別利益		
固定資産売却益	391,805	22,386
債務保証損失引当金戻入額	4,985	3,500
特別利益合計	396,790	25,886
特別損失		
固定資産売却損	0	1,876
固定資産除却損	61,644	80,561
その他	2,390	-
特別損失合計	64,034	82,437
税引前当期純利益	9,050,339	11,749,494
法人税、住民税及び事業税	2,870,638	4,071,159
法人税等調整額	175,022	267,377
法人税等合計	3,045,660	3,803,782
当期純利益	6,004,679	7,945,711

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,224,957	9.9	8,949,637	8.7
労務費		3,975,003	4.2	4,049,194	4.0
外注費		53,374,180	57.1	60,550,214	59.3
経費 (うち人件費)		26,965,079 (15,152,844)	28.8 (16.2)	28,597,621 (15,754,217)	28.0 (15.4)
計		93,539,221	100.0	102,146,667	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		220,293	13.6	215,731	15.3
その他事業費 (うち環境事業費)		1,394,362 (192,281)	86.4 (11.9)	1,191,277 (170,728)	84.7 (12.1)
付帯事業合計		1,614,655	100.0	1,407,009	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	85,739		30,150,727	6,958,058	37,881,464	154,829	42,887,269
会計方針の変更による累積的影響額					192,870	192,870		192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	85,739		30,150,727	6,765,188	37,688,594	154,829	42,694,398
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		85,739			85,739			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			212,008		212,008			
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立				3,000,000	3,000,000			
剰余金の配当					855,100	855,100		855,100
当期純利益					6,004,679	6,004,679		6,004,679
自己株式の取得							198,509	198,509
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計		85,739	212,008	3,000,000	2,023,310	5,149,579	198,509	4,951,069
当期末残高	686,939		212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	353,339	47,645,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200
会計方針の変更による 累積的影響額			192,870
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,844,931	2,844,931	42,539,329
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			
買換資産圧縮特別勘 定積立金の積立			
買換資産圧縮特別勘 定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			855,100
当期純利益			6,004,679
自己株式の取得			198,509
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,584,870	1,584,870	1,584,870
当期変動額合計	1,584,870	1,584,870	6,535,939
当期末残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1	1
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939		212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	353,339	47,645,468
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939		212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	353,339	47,645,468
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩								
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立								
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			212,008		212,008			
別途積立金の積立				4,000,000	4,000,000			
剰余金の配当					1,631,121	1,631,121		1,631,121
当期純利益					7,945,711	7,945,711		7,945,711
自己株式の取得							549,864	549,864
自己株式の処分							1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			212,008	4,000,000	2,526,598	6,314,590	549,863	5,764,728
当期末残高	686,939			37,150,727	11,315,097	49,152,763	903,202	53,410,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			1,631,121
当期純利益			7,945,711
自己株式の取得			549,864
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,870	262,870	262,870
当期変動額合計	262,870	262,870	5,501,858
当期末残高	4,166,931	4,166,931	57,577,128

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(7) 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、76,382,119千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「社宅料」につきましては、借上社宅制度の利用者増加等に伴い、金額的な重要性が増加傾向にあり、当該制度の費用負担の実態を明確かつ損益区分をより適切に表示するため、当事業年度より、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「社宅料」に表示していた113,865千円については、「完成工事原価」から85,210千円、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」から28,654千円をそれぞれ控除する組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	1,480,297千円	1,362,783千円

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	117,991千円	100,324千円
計	117,991	100,324

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	16,001,368千円	11,000,964千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	17千円	千円
車両運搬具		22,385
工具、器具及び備品	73	0
土地	391,713	
計	391,805	22,386

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	537千円
構築物		289
車両運搬具		1,048
工具、器具及び備品	0	
計	0	1,876

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	40,386千円	58,610千円
構築物	2,698	166
機械及び装置	3,863	68
車両運搬具	8,168	10,654
工具、器具及び備品	5,497	2,665
ソフトウェア	1,030	8,397
その他		0
計	61,644	80,561

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,193,813	1,193,813
関連会社株式	45,760	45,760
計	1,239,573	1,239,573

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	133,427千円	194,132千円
賞与引当金	513,321	402,923
完成工事補償引当金	31,478	164,298
工事損失引当金	33,134	34,542
貸倒引当金繰入限度超過額	631,652	591,675
賞与に対する社会保険料	74,037	58,677
債務保証損失引当金	105,853	99,152
修繕引当金	-	89,982
その他	348,442	337,673
繰延税金資産 小計	1,871,346	1,973,059
評価性引当額	934,751	868,919
繰延税金資産 合計	936,595	1,104,140
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	32,504	30,775
買換資産圧縮特別勘定積立金	101,335	-
資産除去債務に対応する除去費用	17,114	20,345
その他有価証券評価差額金	2,022,439	1,771,012
繰延税金負債 合計	2,173,393	1,822,133
繰延税金資産(負債)の純額	1,236,798	717,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.62	-
永久に益金に算入されない項目	0.38	-
住民税均等割等	0.55	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.66	-
所得拡大促進税制等の税額控除	2.92	-
その他	0.51	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.65	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,750千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,731千円、その他有価証券評価差額金が99,482千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券		
	東日本旅客鉄道(株)	659,000	6,400,867
	日本電設工業(株)	672,631	1,521,491
	第一建設工業(株)	511,760	566,006
	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	513,504
	名工建設(株)	524,658	424,448
	(株)千葉銀行	579,729	325,227
	(株)常陽銀行	615,837	237,713
	鉄建建設(株)	673,150	182,423
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	182,264
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	118,840
	(株)横浜銀行	217,245	112,967
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	112,937
	首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
	日本信号(株)	87,500	81,462
	セントラル警備保障(株)	30,000	80,850
	ブルドックソース(株)	303,600	63,756
	(株)大京	230,877	41,327
	(株)カワチ薬品	20,000	40,680
	(株)群馬銀行	77,036	35,821
	日本坩堝(株)	200,000	31,200
横浜高速鉄道(株)	600	30,000	
その他21銘柄	1,064,273	196,012	
計		10,107,250	11,399,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,715,355	67,400	236,268	7,546,486	4,883,137	186,170	2,663,349
構築物	384,743	6,165	9,531	381,377	318,073	10,233	63,304
機械及び装置	1,086,029	1,226	30,874	1,056,381	622,944	78,649	433,436
車両運搬具	5,804,527	1,296,601	1,473,239	5,627,889	4,889,714	170,047	738,174
工具、器具及び備品	2,331,179	201,406	72,148	2,460,437	2,015,124	269,209	445,312
土地	1,397,986			1,397,986			1,397,986
リース資産	87,030		11,214	75,816	55,593	16,187	20,222
有形固定資産計	18,806,850	1,572,800	1,833,277	18,546,374	12,784,587	730,497	5,761,787
無形固定資産							
ソフトウェア	1,184,358	35,229	15,517	1,204,071	1,126,931	40,131	77,139
その他	160,582	480	0	161,062	50,294	1,203	110,767
無形固定資産計	1,344,941	35,709	15,517	1,365,133	1,177,226	41,334	187,907

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の当期増加額の主なものは、工事中運搬車両等の取得1,236,977千円であります。

車両運搬具の当期減少額の主なものは、工事中運搬車両等の売却1,278,314千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,984,232	511	-	20,787	1,963,956
完成工事補償引当金	95,100	522,030	84,728	-	532,401
賞与引当金	1,550,819	1,305,650	1,550,819	-	1,305,650
工事損失引当金	101,719	84,893	27,555	46,246	112,811
債務保証損失引当金	327,315	-	-	3,500	323,815
修繕引当金	-	292,400	-	-	292,400

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11,487千円及び回収不能見込額の減少による取崩額9,300千円であります。
2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、工事損益改善による戻入等であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.totetsu.co.jp (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。